



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月9日

上場会社名 JTトラスト株式会社

上場取引所 大

コード番号 8508 URL <http://www.jt-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤澤 信義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 黒田 一紀

TEL 03-4330-9100

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	9,867	161.4	4,039	597.2	3,870	559.7	3,991	956.6
24年3月期第1四半期	3,774	△15.6	579	△58.0	586	△57.7	377	△58.8

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 3,980百万円 (972.6%) 24年3月期第1四半期 371百万円 (△59.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	64.92	63.06
24年3月期第1四半期	6.32	6.27

(注) 当社は、平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	145,941	61,054	36.6	860.79
24年3月期	117,546	49,471	40.9	798.17

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 53,398百万円 24年3月期 48,067百万円

(注) 当社は、平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、平成24年3月期の1株当たり配当金については、当該株式分割前の金額を記載しております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,133	148.7	6,171	215.2	6,569	409.9	6,400	△78.9	103.18
通期	57,702	135.4	10,919	97.1	12,043	119.5	11,437	△66.8	184.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 1. 当社は、平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

2. 連結業績予想の修正については、本日(平成24年8月9日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) アドアーズ株式会社 、 除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	62,325,652 株	24年3月期	60,451,560 株
----------	--------------	--------	--------------

- ② 期末自己株式数

25年3月期1Q	290,530 株	24年3月期	229,572 株
----------	-----------	--------	-----------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	61,479,397 株	24年3月期1Q	59,801,324 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)当社は、平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。
- 当社は、平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
- 決算補足説明資料は、当社ホームページ(<http://www.jt-corp.co.jp/>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 重要な後発事象	11
4. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要や金融緩和による底堅い個人消費にも支えられ、緩やかな回復基調にありましたが、電力供給不足等のリスク要因に加え、欧州における財政危機の深刻化や円高の長期化などの懸念材料もあり、先行き不透明な状況で推移してまいりました。

当社グループが属する貸金業界におきましては、改正貸金業法の完全施行以降、減少傾向が続いてきた消費者向け無担保貸付における月間貸付額が直近で前年対比増加となっていることや、利息返還請求にやや落ち着きが見られるなど改善の兆しも見受けられますが、未だ改正貸金業法の完全施行の影響によるマーケットの縮小並びに資金調達環境の悪化等による事業の縮小や廃業が相次ぐなど、依然として厳しい経営環境が続いております。また、クレジットカード業界におきましては、カードショッピングは、個人消費の持ち直し等を背景として拡大傾向を維持していますが、カードキャッシングは、改正貸金業法の完全施行に伴う総量規制等の影響により、融資残高、取扱高が減少するなど、厳しい環境が続いております。さらに、不動産業界では、震災後一時的に不動産取引は落ち込んだものの、政府による住宅取得に関する各種優遇政策や低金利等を背景に、新設住宅着工戸数は低水準ながら増加傾向にあり、市況は緩やかな回復傾向にあるなど堅調な動きを見せているとはいえ、全国的に不動産価格が下落傾向にあるなど、市況は未だ調整局面にあると考えられます。

このような経営環境を踏まえ、当社グループでは、当第1四半期連結累計期間において、前事業年度に引き続き積極的にM&A及び組織再編を行ない、当社グループの経営資源の有効活用及び経営の効率化を通じて、当社グループ全体の経営基盤の強化を図ってまいりました。平成24年4月には株式会社ネクストジャパンホールディングス（以下、「ネクストジャパンホールディングス」という。）を株式交換により連結子会社とし、平成24年7月に当社に吸収合併いたしました。また、これに伴い、関連会社となったアドアーズ株式会社（以下、「アドアーズ」という。）については、既に前事業年度にレンタル事業についてKCカード株式会社（以下、「KCカード」という。）と業務提携契約を締結しておりますが、更なる関係強化を図るため、平成24年6月のアドアーズ株主総会における当社役員の選任議案の承認を経て、支配力基準により連結子会社といたしました。今後は、両社が保有するアミューズメント店舗運営ノウハウ、人材及び顧客情報等を、KCカードが保有する決済機能、マーケティング及び顧客サービスに係るノウハウ等と融合することにより、新しいクレジットカード事業の展開に向けて、新たなB to Cビジネスの拡充を進めるなど、当社グループの企業価値の向上や事業規模の拡大に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前事業年度に取得したKCカードにおけるクレジット事業収益や、株式会社ロプロ（以下、「ロプロ」という。）が更生会社株式会社武富士（現 更生会社TFK株式会社、以下、「武富士」という。）から会社分割により承継した消費者金融事業からの事業収益が加算されたこと等により9,867百万円（前年同期比161.4%増）、営業利益は4,039百万円（前年同期比597.2%増）、経常利益は3,870百万円（前年同期比559.7%増）、四半期純利益は3,991百万円（前年同期比956.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 金融事業

（事業者向貸付業務）

事業者向貸付業務につきましては、主にロプロにおいて取り扱っております。金融事業における中長期的な戦略として商業手形割引の推進を行ったことにより、商業手形の融資残高は順調に増加しておりますが、営業貸付金につきましては、回収が順調に進んだことにより減少しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における融資残高は、商業手形では2,484百万円（前年同期比15.1%増）、営業貸付金では1,470百万円（前年同期比37.1%減）、長期営業債権では63百万円（前年同期比109.4%増）となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計は4,018百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

（消費者向貸付業務）

消費者向貸付業務につきましては、ロプロ及び西京カード株式会社において取り扱っております。

当第1四半期連結会計期間末における融資残高は、回収が順調に進んだことにより減少した一方、前事業年度に武富士の消費者金融事業を会社分割によりロプロが承継したことにより増加し、営業貸付金では18,619百万円（前年同期比123.0%増）、長期営業債権では1,397百万円（前年同期比33.0%減）、長期営業債権を含めた融資残高の合計は20,016百万円（前年同期比91.8%増）となりました。

（クレジット・信販業務）

クレジットカード業務につきましては、前事業年度に連結子会社としたKCカードにおいて、前身の国内信販株式会社から続くKCカードのブランド力と豊富なノウハウを活用したクレジットカード事業を展開しております。また、信販業務につきましては、ロプロ及び西京カード株式会社において割賦販売による信販業務を取り扱っております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における割賦立替金残高は60,044百万円（前年同期は1,295百万円）、長期営業債権は6,087百万円（前年同期は42百万円）、長期営業債権を含めた割賦立替金残高の合計は66,132百万円（前年同期は1,338百万円）となりました。

(信用保証業務)

信用保証業務につきましては、主に株式会社日本保証、ロプロ及びK Cカードにおいて取り扱っております。中長期的な戦略として信用保証業務の拡充を掲げ、当第1 四半期連結累計期間では、K Cカードや武富士の顧客基盤等の有効活用を図るとともに、主に株式会社西京銀行及び株式会社東京スター銀行の貸付に対する保証を中心に債務保証残高の積み上げを図りました。

これらの結果、当第1 四半期連結会計期間末における債務保証残高は、有担保貸付に対する保証では13,961百万円（前年同期比116.0%増）、無担保貸付に対する保証では10,553百万円（前年同期比127.0%増）となり、債務保証残高の合計は24,515百万円（前年同期比120.6%増）となりました。

(債権買取業務)

債権買取業務につきましては、当社、ロプロ、パルティール債権回収株式会社、合同会社パルティール、合同会社パルティール・ワン及び合同会社パルティール・ケーシーにおいて取り扱っております。中長期的な戦略として、新たな債権についても積極的に買取を行っておりますが、買取債権の回収がそれを上回って推移しているため、当第1 四半期連結会計期間末における買取債権残高は2,239百万円（前年同期比33.3%減）となりました。

以上の結果、金融事業における営業収益は8,318百万円（前年同期比172.4%増）、セグメント利益は4,040百万円（前年同期比452.8%増）となりました。

② 不動産事業

不動産事業につきましては、キーノート株式会社を中心に事業を展開しており、金融事業とのシナジーを活かしながら、建売住宅の販売・仲介だけでなく、注文住宅建設事業及び中古住宅のリノベーションなど、住宅関連ビジネスにより収益化を図っております。東日本大震災の影響を受け低迷していた不動産取引市況も徐々に回復に向かい営業収益も増加しております。

また、アドアーズにおいて、不動産の賃貸を行っております。同社は、平成24年6月30日をみなし取得日としたため、当第1 四半期連結会計期間は、貸借対照表のみ連結しております。

以上の結果、不動産事業における営業収益は1,093百万円（前年同期比187.8%増）、セグメント利益は54百万円（前年同期は30百万円のセグメント損失）となりました。

③ アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、株式会社ブレイク（以下、「ブレイク」という。）においてアミューズメント機器用品品の販売及びアドアーズにおいてアミューズメント施設運営等を行っております。

なお、平成24年6月30日をみなし取得日としたため、当第1 四半期連結会計期間は、貸借対照表のみ連結しております。

④ 海外事業

海外事業につきましては、韓国において、ネオラインクレジット貸付株式会社が消費者金融事業を展開しております。本店所在地である韓国ソウル特別市を中心に、大田、大邱、釜山の3ヵ店を開設したのに続き、平成24年4月に仁川にも支店開設するなど順次支店網を拡げており、成長する韓国消費者金融市場で着実に融資残高を伸ばし業容の拡大を図っております。

以上の結果、当第1 四半期連結会計期間末における営業貸付金は4,796百万円（前年同期比9.3%増）となり、海外事業における営業収益は420百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益は54百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

⑤ その他の事業

その他の事業につきましては、Jトラストシステム株式会社において主に当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を行っております。

また、アドアーズにおいて、設計・施工事業等を行っております。同社は、平成24年6月30日をみなし取得日としたため、当第1 四半期連結会計期間は、貸借対照表のみ連結しております。

以上の結果、その他の事業における営業収益は205百万円（前年同期比9.3%減）、セグメント利益は8百万円（前年同期比27.6%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ28,395百万円増加し145,941百万円（前期比24.2%増）となりました。これは主に、当第1四半期連結累計期間において回収が順調に進んだことにより、営業貸付金が2,827百万円及び割賦立替金が4,979百万円減少した一方で、ネクストジャパンホールディングスとの株式交換による取得やアドアーズの連結子会社化等により、現金及び預金が10,430百万円、未収入金が4,378百万円、有形固定資産が6,464百万円、のれんが2,190百万円、差入保証金が6,058百万円、長期貸付金が2,196百万円とそれぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ16,812百万円増加し84,887百万円（前期比24.7%増）となりました。これは主に、利息返還損失引当金が2,015百万円減少した一方で、ネクストジャパンホールディングスとの株式交換による取得やアドアーズの連結子会社化等により、1年内返済予定の長期借入金を含めた短期借入金が1,673百万円、長期借入金が13,801百万円、支払手形及び買掛金が1,995百万円とそれぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ11,582百万円増加し61,054百万円（前期比23.4%増）となりました。これは主に、剰余金の配当を180百万円行ったことにより利益剰余金が減少した一方で、四半期純利益を3,991百万円計上したうえ、ネクストジャパンホールディングスとの株式交換などに伴い資本剰余金が1,611百万円増加したことや、アドアーズの連結子会社化により少数株主持分が6,207百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、1株当たり純資産額は前連結会計年度末より62円62銭増加し860円79銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末40.9%から4.3ポイント低下し36.6%となっております。なお、当社は平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っているため、1株当たり純資産額の前連結会計年度末比の算定にあたり当該株式分割の影響を反映しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、平成24年7月12日に公表いたしました「ネオラインホールディングス株式会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ」とおり、平成24年7月13日付でネオラインホールディングス株式会社（現 J T インベストメント株式会社）を株式取得により連結子会社としております。

これに伴い、平成24年5月29日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成24年8月9日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、当社を完全親会社、株式会社ネクストジャパンホールディングスを完全子会社とする株式交換を行ったため、同社及び同社の子会社である株式会社ブレイクを、連結の範囲に含めております。また、株式会社ネクストジャパンホールディングスの関連会社であるアドアーズ株式会社は、当社が同社の意思決定機関である取締役会を実質的に支配することが推測される事実が存在する状況にあるため、支配力基準により、連結の範囲に含めております。なお、平成24年6月30日をみなし取得日としたため、当第1四半期連結会計期間は、貸借対照表のみ連結しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,362	20,793
商業手形	2,119	2,484
営業貸付金	27,713	24,886
割賦立替金	65,024	60,044
買取債権	2,310	2,239
求償権	506	552
商品及び製品	632	759
仕掛品	682	388
その他	4,424	11,615
貸倒引当金	△6,813	△6,312
流動資産合計	106,963	117,452
固定資産		
有形固定資産	5,095	11,559
無形固定資産		
のれん	805	2,996
その他	315	668
無形固定資産合計	1,120	3,664
投資その他の資産		
長期営業債権	8,487	7,548
その他	3,603	12,725
貸倒引当金	△7,723	△7,008
投資その他の資産合計	4,366	13,264
固定資産合計	10,582	28,488
資産合計	117,546	145,941
負債の部		
流動負債		
割引手形	1,776	2,234
支払手形及び買掛金	305	2,300
短期借入金	3,039	3,464
株主、役員又は従業員からの短期借入金	22,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	2,537	5,786
1年以内償還予定の社債	—	33
未払法人税等	254	151
利息返還損失引当金	10,172	8,150
事業整理損失引当金	1,107	289
その他の引当金	237	125
その他	2,563	3,789
流動負債合計	43,995	46,325
固定負債		
長期借入金	13,670	27,472
利息返還損失引当金	9,711	9,718
債務保証損失引当金	290	286
退職給付引当金	9	11
その他	398	1,073
固定負債合計	24,079	38,561
負債合計	68,074	84,887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530	4,535
資本剰余金	2,265	3,876
利益剰余金	41,377	45,188
自己株式	△72	△114
株主資本合計	48,099	53,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	3
為替換算調整勘定	△37	△89
その他の包括利益累計額合計	△32	△86
新株予約権	103	147
少数株主持分	1,300	7,507
純資産合計	49,471	61,054
負債純資産合計	117,546	145,941

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
営業収益	3,774	9,867
営業費用	866	1,689
営業総利益	2,908	8,178
販売費及び一般管理費	2,328	4,138
営業利益	579	4,039
営業外収益		
受取利息	—	0
受取配当金	18	14
受取家賃	9	41
雑収入	5	7
営業外収益合計	33	63
営業外費用		
支払利息	2	7
減価償却費	3	6
為替差損	17	217
雑損失	3	1
営業外費用合計	26	232
経常利益	586	3,870
特別利益		
固定資産売却益	—	2
負ののれん発生益	—	155
その他	—	10
特別利益合計	—	167
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産廃棄損	—	3
減損損失	—	1
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	—	5
税金等調整前四半期純利益	586	4,032
法人税、住民税及び事業税	157	48
法人税等調整額	46	△50
法人税等合計	204	△2
少数株主損益調整前四半期純利益	381	4,034
少数株主利益	4	43
四半期純利益	377	3,991

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	381	4,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△1
為替換算調整勘定	△6	△52
その他の包括利益合計	△10	△54
四半期包括利益	371	3,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	367	3,937
少数株主に係る四半期包括利益	4	43

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成24年4月30日付で、当社を完全親会社、株式会社ネクストジャパンホールディングスを完全子会社とする株式交換を行っております。それらの結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が前連結会計年度末に比べ1,611百万円増加しております。また、剰余金の配当を180百万円行い、四半期純利益を3,991百万円計上したこと等により、株主資本は前連結会計年度末に比べ5,385百万円増加し、53,485百万円となりました。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金融事業	不動産事業	海外事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,903	379	413	3,696	77	3,774
セグメント間の内部営業収益又は振替高	150	0	—	150	148	299
計	3,054	379	413	3,847	226	4,073
セグメント利益又は損失(△)	730	△30	45	745	12	758

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	745
「その他」の区分の利益	12
セグメント間取引消去	△104
全社費用(注)	△74
四半期連結損益計算書の営業利益	579

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成23年4月1日に、海外で事業を営むネオラインクレジット貸付株式会社の発行済株式の全株式を取得し、当社の子会社としたことに伴い、報告セグメント「海外事業」を新たに追加しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金融事業	不動産事業	海外事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	8,266	1,090	420	9,777	90	9,867
セグメント間の内部営業収益又は振替高	51	2	—	54	115	169
計	8,318	1,093	420	9,832	205	10,037
セグメント利益	4,040	54	54	4,149	8	4,158

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

下記「5. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、報告セグメントを新たに追加しております。これによる影響は、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間末の「アミューズメント事業」セグメントの資産の額が17,143百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,149
「その他」の区分の利益	8
セグメント間取引消去	△8
全社費用(注)	△110
四半期連結損益計算書の営業利益	4,039

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

下記「5. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、報告セグメントを新たに追加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては、2,026百万円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ネクストジャパンホールディングスとの株式交換を行い、当社の連結子会社としております。また、同社の子会社である株式会社ブレイク及び同社の関連会社であるアドアーズ株式会社を当社の連結子会社とし、報告セグメント「アミューズメント事業」を新たに追加しております。

なお、当該子会社のみなし取得日を平成24年6月30日とし、当第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみの連結としたため、当第1四半期連結累計期間における営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報は記載しておりません。

(減価償却方法の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント損益への影響は軽微であります。

(6) 重要な後発事象

平成24年7月12日開催の当社取締役会において、NLHD株式会社よりネオラインホールディングス株式会社(平成24年7月13日付でJTインベストメント株式会社に商号変更。以下、「JTインベストメント」という。)の全株式を取得し、連結子会社化することを決議し、同日、株式譲渡契約を締結いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 株式取得の目的

JTインベストメントは、当社の筆頭株主並びに代表取締役社長である藤澤信義(以下、「藤澤氏」という。)が代表取締役社長を務めるNLHD株式会社が株式の100%を保有し、藤澤氏が代表取締役社長を務める投資会社であります。

JTインベストメントは、企業(株式)、貸付債権、不動産等の様々な資産を対象とした投資実績を有しており、金融・保証事業を展開する株式会社クレディア(以下、「クレディア」という。)、印刷事業を展開する株式会社エーエーディ(以下、「エーエーディ」という。)、及び投資業を展開するNLバリューキャピタル株式会社(以下、「NLVC」という。また、JTインベストメント、クレディア、エーエーディ、及びNLVCを総称して、以下、「JTインベストメントグループ」という。)を傘下に抱えております。

当社は、JTインベストメントの完全子会社化を通じて、JTインベストメントグループとのより強固な関係を構築することで、当社グループの経営基盤の強化と事業領域の拡大に繋がるものと考えております。

具体的には、これまでの投資実績に裏付けられたJTインベストメントの投資・M&Aのノウハウに加え、かつては上場会社であったクレディアの顧客基盤、保証事業に係る金融機関との提携実績、ローコストオペレーションを前提とした与信管理ノウハウを吸収することは、当社の子会社である株式会社ロプロ(以下、「ロプロ」という。)とのシナジーが十分に見込まれるものであり、ロプロが現在推進している保証事業の拡大に資するものであると考えております。エーエーディは、創業50年の歴史を誇る印刷会社であり、自社で印刷工場を抱え、プランニングからデザイン制作、撮影、印刷までをトータルでサポートするプリンティングサービスを提供しており、印刷関連業務の内製化、印刷関連コストの削減を通じて、経営の効率化に資するものであります。

また、上記のとおり、藤澤氏がJTインベストメントの代表取締役社長を務めており、当社とJTインベストメントグループとの取引(関連当事者取引)を連結決算に取り込むことで、上場会社として経営の透明性を高めるとともに、企業価値の向上が図られるものと判断し、本株式取得を行うことといたしました。

(2) 株式取得の相手会社の名称等

- | | |
|----------|-------------|
| ① 商 号 | NLHD株式会社 |
| ② 代表者の氏名 | 代表取締役 藤澤 信義 |

(3) 株式取得する会社の名称等

- | | |
|-------------|--------------------------|
| ① 商 号 | JTインベストメント株式会社 |
| ② 住 所 | 東京都港区虎ノ門一丁目7番12号 |
| ③ 代表者の氏名 | 代表取締役社長 藤澤 信義 |
| ④ 資 本 金 | 100百万円(平成24年6月30日現在) |
| ⑤ 事 業 の 内 容 | 投資業、経営コンサルティング業、グループ経営管理 |

(4) 株式取得の時期

平成24年7月13日

(5) 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

- | | |
|-------------|-----------|
| ① 取 得 株 式 数 | 370,140株 |
| ② 取 得 価 額 | 11,000百万円 |
| ③ 取得後の持分比率 | 100.0% |

(6) 資金調達の方法

自己資金

4. 補足情報

営業実績

(1) 貸付金残高の内訳

区分			前第 1 四半期連結会計期間末 (平成23年 6 月30日現在)		当第 1 四半期連結会計期間末 (平成24年 6 月30日現在)	
			金額（百万円）	構成割合 （％）	金額（百万円）	構成割合 （％）
国内	消費者向貸付業務	無担保貸付	11,518 (2,073)	59.5	20,352 (1,333)	70.6
		企業結合調整	△1,983	△10.3	△762	△2.7
		有担保貸付	900 (12)	4.7	426 (64)	1.5
		小計	10,434 (2,086)	53.9	20,016 (1,397)	69.4
	事業者向貸付業務	商業手形割引	2,164 (5)	11.2	2,490 (6)	8.6
		無担保貸付	1,035 (24)	5.3	684 (53)	2.4
		有担保貸付	1,327 (0)	6.9	843 (3)	2.9
		小計	4,526 (30)	23.4	4,018 (63)	13.9
	商業手形割引 合計		2,164 (5)	11.2	2,490 (6)	8.6
	営業貸付金 合計		12,797 (2,111)	66.1	21,544 (1,454)	74.7
合計		14,961 (2,117)	77.3	24,034 (1,460)	83.3	
海外	消費者向貸付業務	無担保貸付	4,390 (－)	22.7	4,777 (－)	16.6
		有担保貸付	－ (－)	－	18 (－)	0.1
	合計		4,390 (－)	22.7	4,796 (－)	16.7
総合計			19,352 (2,117)	100.0	28,831 (1,460)	100.0

(注) () 内は内書きで長期営業債権であります。

(2) 割賦立替金残高

区分	前第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成24年6月30日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
割賦立替金残高	1,338 (42)	66,132 (6,087)

(注) () 内は内書きで長期営業債権であります。

(3) 債務保証残高の内訳

区分	前第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成24年6月30日現在)	
	金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)
無担保	4,649	41.8	10,553	43.0
有担保	6,465	58.2	13,961	57.0
合計	11,114	100.0	24,515	100.0

(4) 営業収益の内訳

(単位：百万円)

区分		前第1四半期 連結累計期間 (自 平成23年 4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成24年 4月1日 至 平成24年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 消費者向				
(1) 無担保貸付	1. 証書貸付	878	1,393	3,394
(2) 有担保貸付	1. 不動産担保貸付	23	10	84
	消費者向計	901	1,404	3,479
2. 事業者向				
(1) 商業手形割引	1. 受取割引料	50	52	204
(2) 無担保貸付	1. 手形貸付	11	7	39
	2. 証書貸付	17	20	49
	小計	29	28	88
(3) 有担保貸付	1. 不動産担保貸付	16	9	62
	2. 有価証券担保貸付	1	1	4
	3. ゴルフ会員権担保貸付	0	0	0
	4. 診療報酬債権担保貸付	0	0	0
	5. 保証金担保貸付	0	0	3
	小計	18	11	71
	事業者向計	98	93	364
I. 貸付金利息・受取割引料		1,000	1,497	3,844
II. 買取債権回収高		903	530	2,740
III. 不動産事業売上高		379	1,090	2,645
IV. 割賦立替手数料	1. 包括信用購入あっせん収益	—	726	2,028
	2. 融資収益	—	2,021	6,926
	3. 割賦立替手数料	88	53	281
	小計	88	2,800	9,236
V. その他	1. 受取手数料	85	57	329
	2. 受取保証料	145	359	801
	3. 預金利息	3	11	8
	4. その他の金融収益	1,000	1,707	3,358
	5. その他	166	1,813	1,544
	小計	1,402	3,948	6,041
営業収益計		3,774	9,867	24,508

(注) 1. その他の金融収益は、主に債権買取業務における貸付債権の回収額と当該取得原価との差額を計上したものであります。

2. IV. 割賦立替手数料の「1. 包括信用購入あっせん収益」及び「2. 融資収益」は、ＫＣカード(株)にて取り扱っておりますクレジットカード業務の収益となります。なお、同社は平成23年8月1日に連結子会社となったため、前第1四半期連結累計期間は記載しておりません。